

未来に向けた価値創造

当社グループは、老朽化する高速道路対策、気候変動がもたらす災害への適応、CO₂排出量の削減、自動運転社会への転換など、未来につなげるサステナブルな高速道路を実現するための課題に向けた取組みを進めています。あわせて、新たな価値を生み出す基盤である人材の強化に努めています。

100年先も安全・安心・快適・便利に

高速道路リニューアルプロジェクト
SMHプロジェクトの推進
moVisionの推進による未来社会の実現
冬期の除雪作業省力化・効率化
新たなサービスの創出

地球規模のサステナビリティに向けて ベスト・ウェイで貢献する

環境経営の推進
カーボンニュートラルの推進

国際社会とともに未来へ 日本の高速道路技術の世界拡大

海外事業の展開

一人ひとりの成長をサポートし、 未来の価値創造を担う人材育成

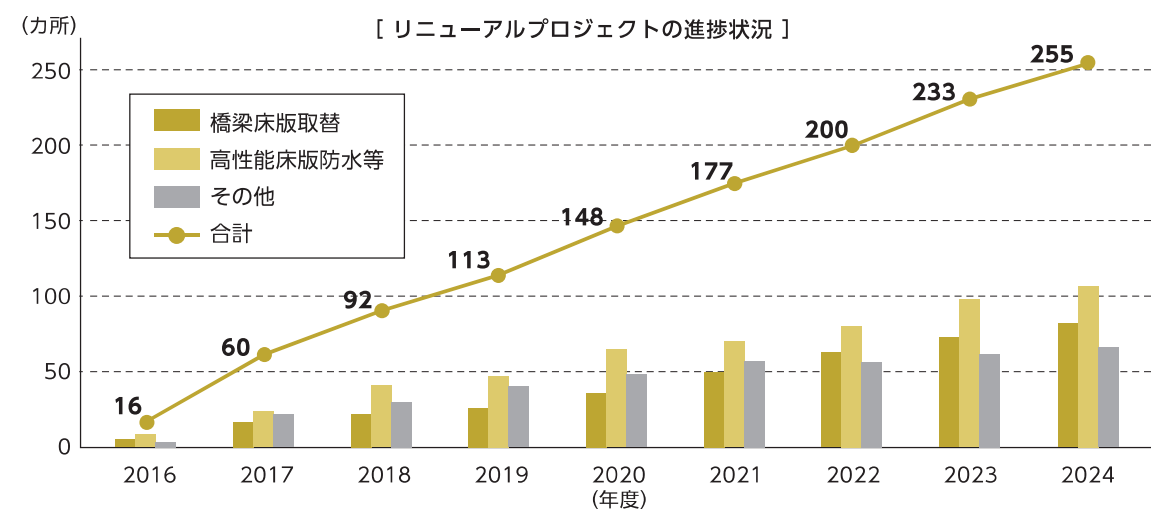
人材の強化
ライフ・ワーク・バランス

100年先も安全・安心・快適・便利に

高速道路リニューアルプロジェクト

2050年には、当社管内の7割を超える道路が開通から50年を超える状態になります。橋やトンネルなどの構造物では、著しい損傷を確認した箇所もあります。点検技術の高度化で、新たに確認した劣化箇所への対応を含め、安全・安心を次の世代へつなぎます。

また、近年では、交通量の多い区間でリニューアル工事を進める事例が増えてきました。新技術などの活用を含め、柔軟な交通運用を図りながら、渋滞の発生など、お客さまへの影響を最小限にとどめる工事を進めています。



〔ご理解をいただくためのお知らせ〕

最新の計画（工事内容・実施時期・交通規制方法・渋滞予測など）は、当社Webサイトでお知らせしています。また、テレビCM・マスコミへの現場公開・各種イベントや自治体への情報発信などにより、お客さまや地域の皆さまに理解を深めていただく取組を積極的に進めています。



Webサイトでのお知らせ

2024年度の事例から

〔三室沢橋床版取替工事〕

関越道 昭和IC～沼田IC間における三室沢橋床版取替工事では、特に交通量が増加する3連休などの多大な渋滞回避のため、一時対面通行規制を解除する対応をしながら工事を行いました。

今後も、道路混雑状況に応じて、車線の運用を変更できるロードジッパーシステムの採用など、お客さまへの影響が最小限となるような各種対策を取り入れていきます。



「高速道路リニューアルプロジェクト」の詳細はこちら

<https://www.e-nexco.co.jp/renewal/>

SMHプロジェクトの推進 ～管理事業の生産性向上～

〔基本方針〕

SMH(Smart Maintenance Highway:スマートメンテナンスハイウェイ)は、ICTやロボティクス、AIなど最新技術を活用し、高速道路のアセットマネジメントにおける生産性を向上させるプロジェクトです。これにより業務の効率化・高度化を図り、各業務における意思決定プロセスの標準化と生産性向上を図ります。



〔点検支援アプリを活用した道路構造物の健全性向上〕

点検支援アプリを活用することで、点検準備からシステム入力までの一連の作業をタブレット1台で行えます。

点検状況の共有や点検結果が即座にシステムへ登録されるなど、点検業務がより効率化されることで損傷箇所の早期把握や迅速な補修計画の策定・補修が可能となり、道路構造物の健全性向上につなげています。

〔自動ドローンを活用した高速道路の安全性の向上〕

災害や事故、交通状況をリアルタイムに把握するため、人間の操作を介さずに飛行可能な自動ドローンを活用した取組を進めています。現在、通行止め区間で実装に向けた実証実験を行っています。将来的には、道路巡回車などに代わりドローンが巡回することで、安全かつ効率的な高速道路監視を目指しています。

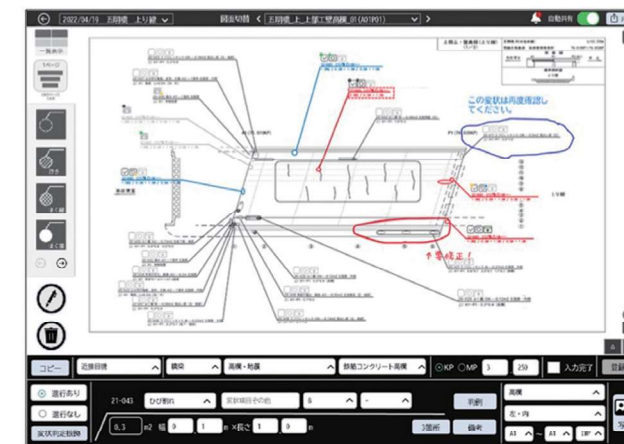


ドローンの離陸状況

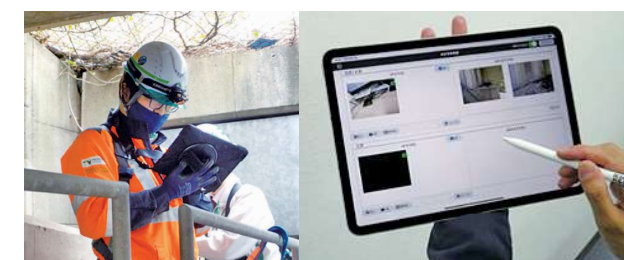


「SMH」の詳細はこちら

<https://www.e-nexco.co.jp/activity/safety/smh/>



点検支援アプリ表示画面



点検支援アプリの利用イメージ



ドローンからの撮影画像

moVisionの推進による未来社会の実現

最先端技術を活用し、未来の社会構造・経済活動を持続的にけん引する新たなモビリティサービスを提供することによって、自動運転時代における新たな価値を創造し、「未来社会」を実現します。

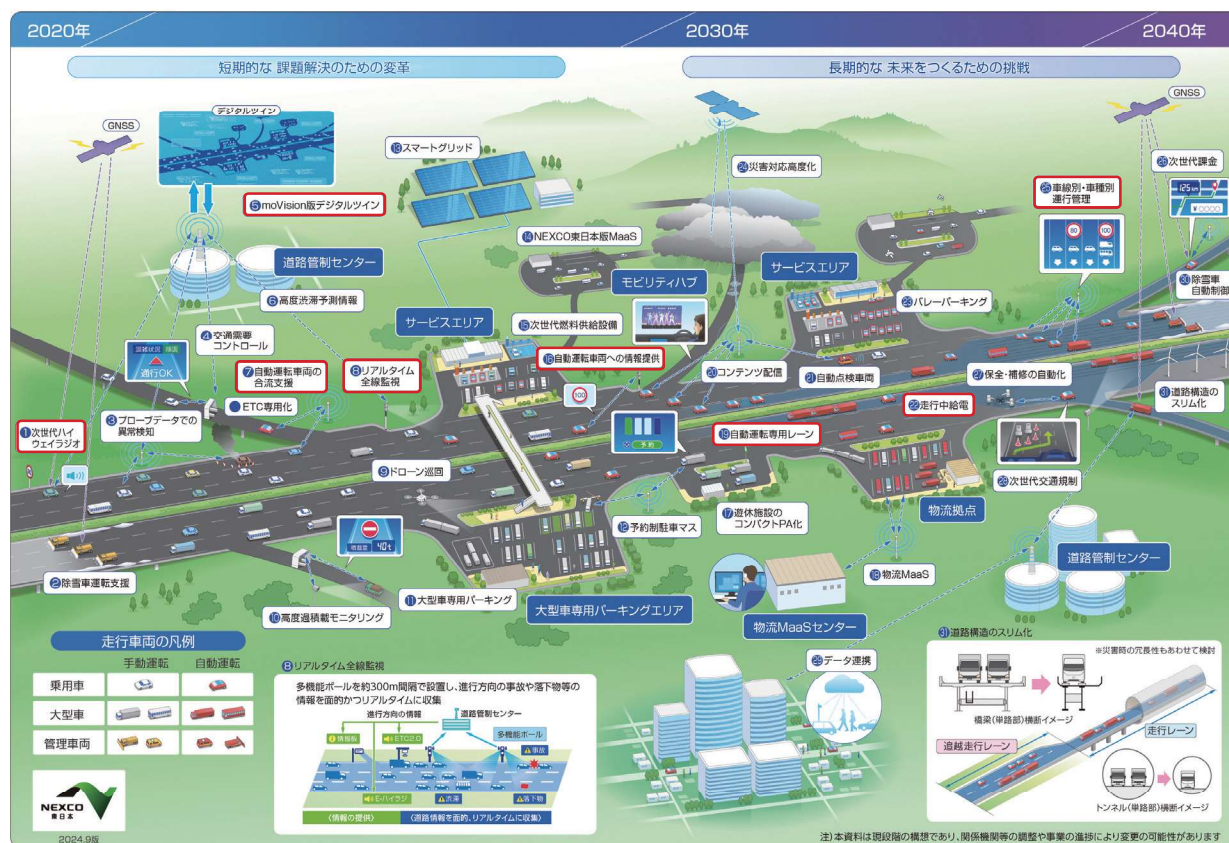
moVision(モビジョン)とは

2021年4月、「自動運転社会の実現を加速させる次世代高速道路の目指す姿(構想)」をとりまとめ、「31項目の重点プロジェクト」(愛称「moVision」: MobilityとVisionを組み合わせた造語)を設定しました。重点プロジェクトの具体化に向けて検討、整備を進めています。



「将来の目指す姿のイメージ動画」および詳細はこちら
<https://www.e-nexco.co.jp/activity/safety/future/>

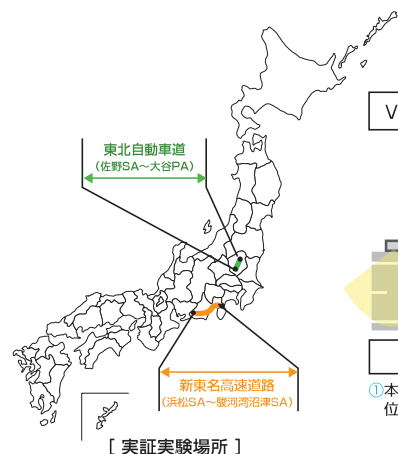
「将来の目指す姿 <重点プロジェクトのイメージ>」



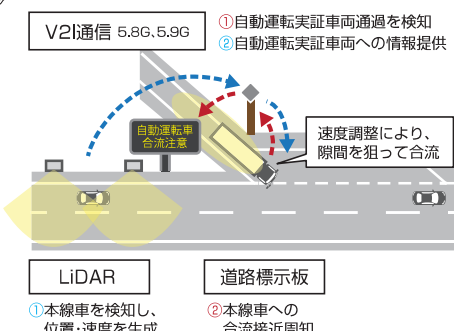
本ページで紹介するもの

「自動運転トラックの実証実験」

デジタル田園都市国家構想の一環として、東北道 佐野SA~大谷PA間40kmに自動運転車優先レーンを整備し、自動運転トラックの走行を支援します。次世代高速道路の実証実験と連携した先読み情報の高度化や、より厳しい道路環境での合流支援情報提供システムなどの技術検証を2025年度以降に開始します。



【実証実験場所】



【合流支援情報提供イメージ】

【出典】第2回自動運転インフラ検討会資料から引用

「次世代高速道路の実証実験」

自動運転車が高速道路を安全で円滑に走行するためには、高速道路上で発生する事故や落下物などの情報を速やかに提供することが必要と考えています。

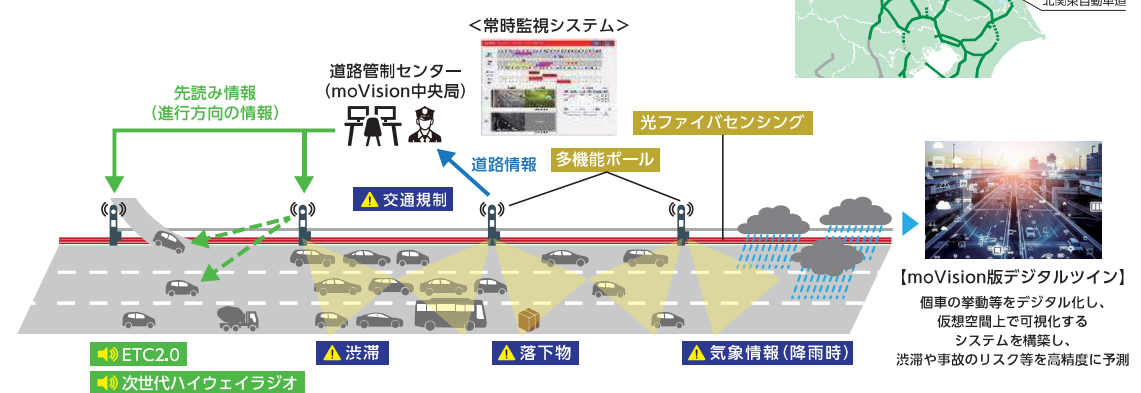
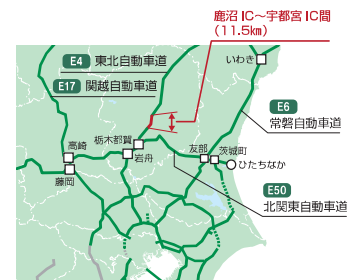
そのため、東北道 鹿沼IC~宇都宮IC間11.5kmに、事故や落下物などの情報を面的かつリアルタイムに収集する多機能ポールや光ファイバなどのセンシング機器を設置します。収集した情報は「moVision中央局」で解析し、自動運転車およびドライバーに対して、先読み情報として、ETC2.0や次世代ハイウェイラジオ、道路情報板などにより提供することで走行支援を行い、安全・安心な高速道路空間を実現します。2026年下半年から、現地での実証実験開始を予定しています。

実験概要

多機能ポールの概要

- * 路肩に約300m間隔で設置
- * 上部に可視光カメラと遠赤外線カメラを搭載し、日中・夜間・気象条件を問わず監視
- * 上部に他のセンシング機器やV2I通信設備なども取付可能
- * 気象観測装置も一部設置

【実証実験区間】



TOPICS

走行中給電の実験

EV(電気自動車)の航続可能距離を延伸するため、走行中に非接触で給電できる設備の開発に取り組んでいます。これにより、EVの普及に貢献し、高速道路上で排出されるCO₂削減の一助にもつながります。

【今後の取組み】

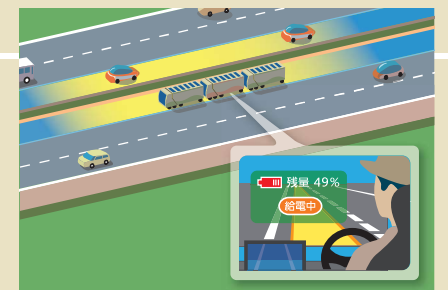
- 2025年11月に停止時における非接触給電を実施
- 2027年度以降に高速道路本線での走行中における非接触給電を実施



「走行中給電システムの開発 (EVバスの運行管理とエネルギー管理の一体的なシステム開発)」の詳細はこちら
https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/head_office/2022/0720/00011545.html



「万博会場での大規模なEVバス実証実験 (大阪万博公式HP)」の詳細はこちら
<https://www.expo2025.or.jp/future-index/smart-mobility/evbus/>



高速道路本線での走行中給電イメージ

冬期の除雪作業省力化・効率化

当社グループは、降雪地域を広く抱えているのも特徴です。生産年齢人口が減少していく中で、新たな作業員の確保が課題です。加えて、除雪車の運転・操作は、一定程度の運転技術や経験を必要としますが、将来に向けて、経験が浅くても安定して除雪車のオペレーションができるよう技術開発を進めています。

雪氷対策高度化システム (ASNOS) の開発状況

〔準天頂衛星を活用したロータリ除雪車の自動運転化〕

準天頂衛星を活用した運転支援システム (ガイダンスモニター) をベースにした正確な位置情報をロータリ除雪車の作動制御装置に連動させ、除雪車の走行と作業の操作を自動化しました。オペレータはステアリングやレバーなどに触れることなく、正確な「走行」と「除雪作業」が可能となり、冬期の高速道路における除雪作業の安全性、効率性の向上を図ります。2023年度より道央道 岩見沢IC～美唄IC間にて運用開始しています。



〔除雪トラックの作業操作の支援システム〕

準天頂衛星の高精度測位信号と高精度地図を活用し、除雪トラックの走行位置や橋梁ジョイントまでの距離を表示するガイダンスモニターを備えた、オペレーターの作業操作を支援するシステムを開発しています。



開発中の運転操作支援ガイダンスモニター



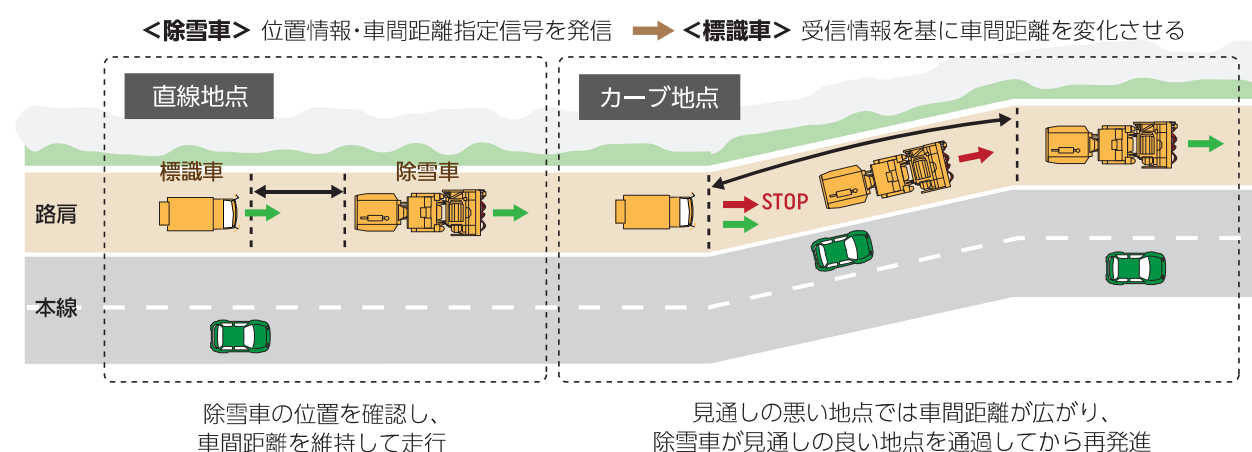
新潟支社テストフィールドにおける除雪ブラウ自動操作の様子

〔除雪車へ自動追従する標識車の開発〕

低速で作業するロータリ除雪車との接触・追突事故を防ぐために注意喚起する標識車が、ロータリ除雪車に自動追従する技術開発を、いすゞ自動車㈱と共同で行っています。2021年度より車両開発に着手し、2024年度夏期・冬期に高速道路規制内で走行試験を行い性能を検証しました。今後は、さらにこの技術の精度を高めることで、作業の省力化・効率化を目指し、運用に向けた検討を進めます。



〔ロータリ除雪車に追従する標識車の自動走行の開発概要〕



「準天頂衛星を活用したロータリ除雪車自動運転化」の詳細はこちら
https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/head_office/2023/1025/00013082.html



「除雪車に自動追従する標識車の開発」の詳細はこちら
https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/head_office/2024/1030/00014263.html

新たなサービスの創出

近年、進化するテクノロジーや社会における価値観が多様化する中、新たな高速道路サービスの創出とその実現に向けた取組みを加速しています。

ドラぷらイノベーションラボ

〔業界の垣根を越えた挑戦〕

新たな技術やサービスアイディアなどを持つ会社などと、技術・ビジネスモデルを検証しながら、次世代の高速道路サービスや地域の活性化・社会課題の解決につながるイノベーションの創出を目指し、2021年度より「ドラぷらイノベーションラボ」による新たなサービスや事業の創出に取り組んでいます。



〔実証実験と効果測定の実施〕

2021年度(第Ⅰ期)から2023年度(第Ⅲ期)までの間に、計23社と数々の実証実験に取り組んできました。2024年度(第Ⅳ期)は、2025年1月に4社を採択し、2025年度に実証実験と効果測定を進めています。



実証実験中の取組み

㈱アーバンエクステクノロジーズ

「自動運転を見据えた高速道路の高度化」

AIを用いて高速道路の区間線(車線同士、車線と路肩を区切る白線)の剥離率を測定する実証実験を実施しています。

自動運転車が走行時に検知している区画線の剥離率を自動で判定し、再塗装につなげることで、高速道路上での安定した自動運転の実現や自動運転時代における維持・管理の効率化を目指しています。



剥離率の可視化イメージ(上)
実証実験の様子(右)

Planet Savers㈱

「ネガティブエミッションへの挑戦」

DAC(Direct Air Capture)技術によって大気中のCO₂を吸収し、排出量抑制や省エネの取り組みでは実現できないCO₂の総量削減という「ネガティブエミッション」の実現、カーボンニュートラルへの貢献を目指しています。



DAC装置の試験機

〔高速道路会社初 スタートアップ企業への出資〕

当社グループの事業とシナジーがある技術やアイデアの社会実装を促進すべく、ヒアブルデバイスと音声プラットフォームにより現場DXを支援する㈱BONX、次世代エアモビリティのプラットフォーム構築を行う㈱AirXへの出資を行いました。スタートアップ企業への出資は、高速道路会社としては初の試みです。この出資を契機として、各企業との共創を深化させていくとともに、社会課題の解決につながるイノベーションの創出に取り組んでいきます。

出資先企業との共創

㈱BONX

現場のニーズを満たしたハンズフリーデバイスの開発、コミュニケーション効率化による現場DX



㈱AirX

高速道路を空と陸の結節点として、新しい移動手段の確立や持続可能な地域づくりに貢献



「ドラぷらイノベーションラボ」の詳細はこちら

https://www.driveplaza.com/innovation_lab

国内の高速道路初「無人販売店舗」がオープン ～担い手不足の解消へ、安定的に商業施設を運営～

担い手不足という社会的な課題により、SA・PAでは、スタッフを配置した従来どおりの営業の継続が将来的に難しくなることが考えられます。お客さまのニーズに応じながら、質の高いサービスを維持・向上させるためには、イノベーションによる店舗の運営効率の向上や、さまざまな営業形態・販売方法を検討していく必要があります。

このような状況をふまえ、2024年11月に上信越道 東部湯の丸SA(下り線)、2025年3月に東北道 蓮田SA(上り線)で無人販売店舗をオープンしました。これらは㈱TOUCH TO GOの無人決済システムと店舗DXの技術を活用しており、新たな店舗運営として取り組んでいます。



無人販売店舗「東部湯の丸GO」(上信越道 東部湯の丸SA下り線)

地球規模のサステナビリティに向けて ベスト・ウェイで貢献する

環境経営の推進

当社グループは、「環境方針」「環境行動指針」のもと、社会の責任ある一員として、地球温暖化防止（カーボンニュートラル）、循環型社会の形成（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネイチャーポジティブ）に貢献し、沿道生活環境への影響の低減に取り組むことで、社会から信頼される企業を目指しています。

環境方針（2007年7月制定）

NEXCO東日本は、環境への取組みを経営の重要課題と位置づけ、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道の生活環境や自然環境の保全の取組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。

環境行動指針（2021年1月改訂） NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

I. 環境保全の取組み

1. 地球温暖化防止への貢献

- ◎ 高速道路のネットワーク整備・強化や渋滞対策による交通の円滑化、のり面の樹林健全化により、二酸化炭素の削減に貢献します。
- ◎ 2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指します。

2. 循環型社会形成への貢献

- ◎ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

3. 環境負荷の低減

- ◎ 事業活動のすべての段階において法令遵守し、環境負荷の低減に努めます。
- ◎ 持続可能な社会の実現に向けグリーンインフラの構築に努めます。
- ◎ 生物多様性環境の保全に資するべく、自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- ◎ 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。

II. 技術開発

- ◎ 持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組めます。

III. 環境経営の取組み

1. 環境マネジメント

- ◎ 環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取組みを持続的・効果的に実施します。
- ◎ ISO14001による環境マネジメント経営を実施します。

2. コミュニケーション

- ◎ 環境マネジメントの結果を「NEXCO東日本レポート」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。
- ◎ 地域の方々や自治体、国などと連携した社会環境活動に取り組めます。

3. 社員教育

- ◎ 社員教育を通じて、環境に関わる意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

[ISO14001認証取得]

SDGs達成に向け、環境経営を推進するため、国際規格の環境マネジメントシステム認証を本社において取得し、運用しています。今後も、現在の環境を取り巻く社会情勢をふまえ、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、環境保全および環境活動を推進していきます。



「環境への取組み」の詳細はこちら
https://www.e-nexco.co.jp/activity/technique/detail_01_2.html



ISO14001認定証

環境関連データ

[事業にともなうエネルギー・物質の流れとリサイクルの取組み]



※1 エネルギー投入量：2023年度事業を集計

※2 物質投入量：2023年度に完了した工事を対象に主要資材（土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート）を集計

※3 物質の排出量：2023年度事業を対象に建設リサイクル法に定められた建設副産物のほか、SA・PAのごみ箱から回収されるごみ、路面清掃から回収されるごみ、および草刈り・樹木剪定作業により発生する植物発生材について集計

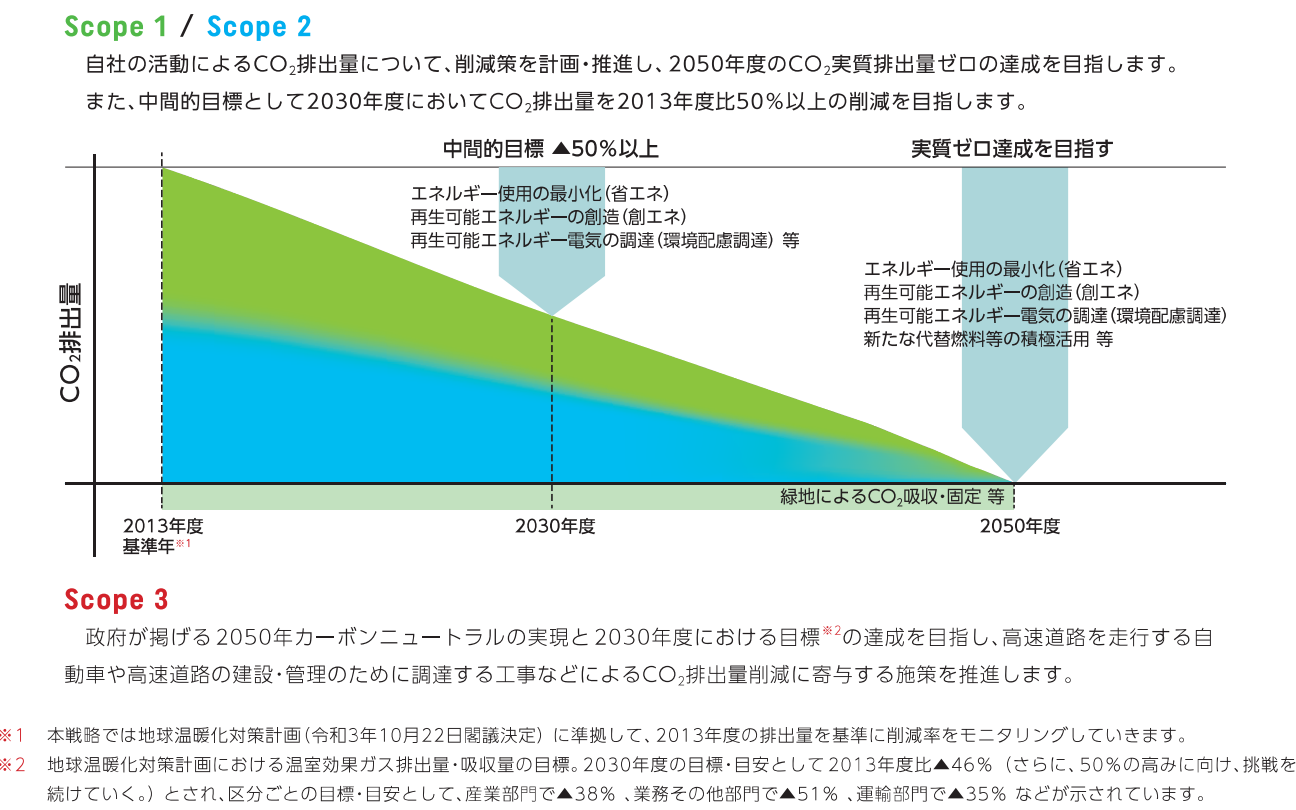
カーボンニュートラルの推進

当社グループは、高速道路を通じて社会を支える使命を持続的に果たすため、「NEXCO東日本グループ カーボンニュートラル推進戦略」を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、取り組んでいます。

NEXCO東日本グループ カーボンニュートラル推進戦略

[本戦略の考え方と目標]

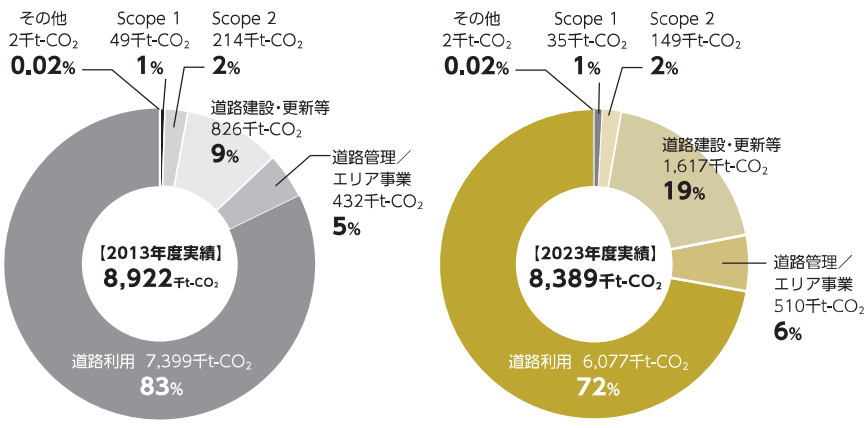
当社グループ(自社)の事業活動による排出(Scope 1・Scope 2)に加え、自社の事業活動にともなう間接的な排出(Scope 3)を含む「サプライチェーン排出量(「環境省が公表する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定)」を対象に、削減策を計画し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す目標(下図参照)を定めています。



[サプライチェーン排出量の状況 (基準年と2023年度との対比)]

当社グループの事業活動による2023年度のサプライチェーン排出量(実績)は、約839万t-CO₂となっており、基準年となる2013年度のサプライチェーン排出量と比較すると、約6%削減しています。

※サプライチェーン排出量について
Scope 1(燃料の使用)、Scope 2(電気の使用)、Scope 3(高速道路の建設・管理のために調達する工事や高速道路を走行する自動車からの排出など)を対象としています。



目標を達成するために推進する取組み ～緩和策～

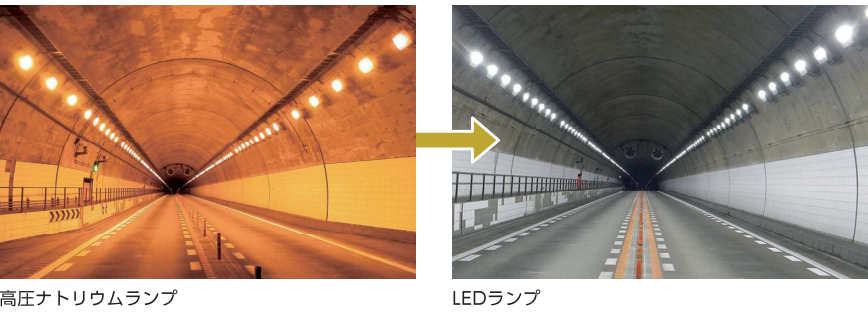
CO₂排出量の削減への取組みとして、7つの緩和策を進めます。

Scope 1 Scope 2	エネルギー使用量の最小化	道路・SA・PAなどの照明LED化、社用車の電動化(HV)などにより、エネルギー使用量を最小化
	再生可能エネルギーの活用	太陽光・風力・水力発電や今後の技術革新により見込まれる水素・バイオ燃料などの再生可能エネルギーの活用
	CO ₂ 吸収・固定による地球温暖化の緩和	盛土のり面などの樹木等緑地の適正な維持管理によるCO ₂ 吸収・固定効果の持続
Scope 2	再生可能エネルギーの創造	太陽光発電設備などの導入による再生可能エネルギーの創造
Scope 3	交通の円滑化	高速道路ネットワーク、暫定2車線区間の4車線化やスマートICの整備による交通の円滑化により自動車からのCO ₂ 排出量を削減
	新技術・新工法の開発・活用の推進	新たな仕様の検討や技術基準への反映、他企業の技術開発や、工事現場などでのCO ₂ 排出量削減対策の普及・促進
	廃棄物・建設副産物の3Rとグリーン調達の推進	工事やSA・PAなどで発生する廃棄物・建設副産物の3Rおよび事業活動で使用する物品・資材などのグリーン調達の推進

[トンネル照明のLED化によるエネルギー使用量の最小化 Scope 2]

トンネル内の照明を従来の「高圧ナトリウムランプ」から、「LEDランプ」などに変更することで、視認性の向上を図るとともに省エネに貢献しています。

これまでに実施したLEDランプへの変更により、トンネルで使用する電気について、2013年度比で年間約4,300万kWh(CO₂削減年間約3.3万トン)削減されました。また、トンネル照明だけでなく道路の照明にもLEDを導入するなど、さらなる電力削減に向けた取組みも行っています。



[高速道路敷地を活かした発電 Scope 2]

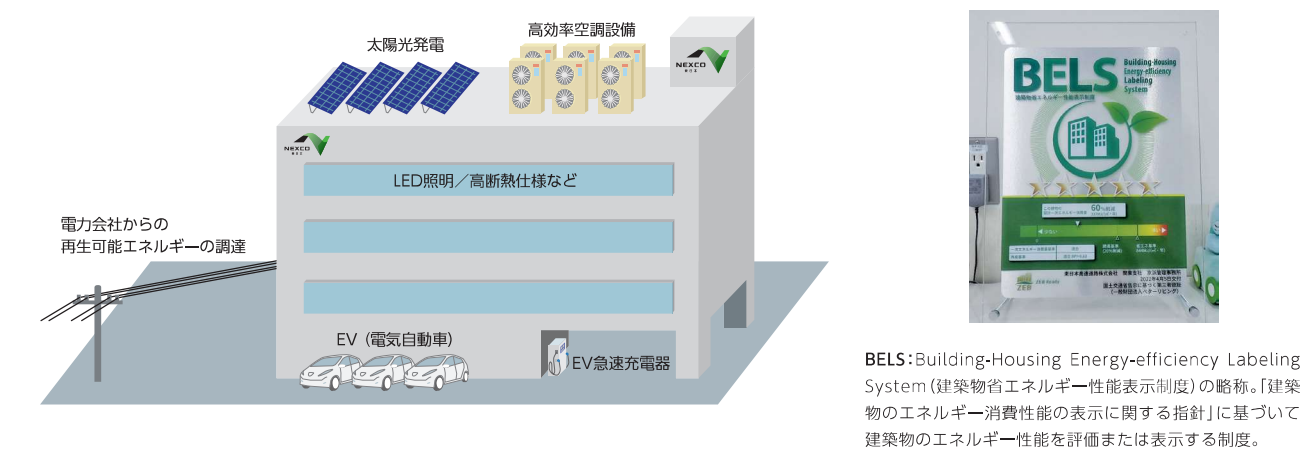
社屋の屋上やSA・PAの敷地などに太陽光発電を導入し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

また、ETCの普及により役目を終えた本線料金所(通行券の検札所)の跡地に設置したメガソーラーでは、1日あたり約360世帯分の電力を発電しています。



[eco事務所の整備 Scope 2]

建物の改築などを行う際は、LED照明、高断熱、高効率空調などを活用したZEB Ready相当以上の建物を整備し、建物で使用する電気・燃料などのエネルギー使用量を最小化するよう取り組んでいます。今後、社用車としてEVを先行導入し、EV急速充電器を配備するなど、事務所によるCO₂排出量を最小化する「eco事務所」の整備を進めています。



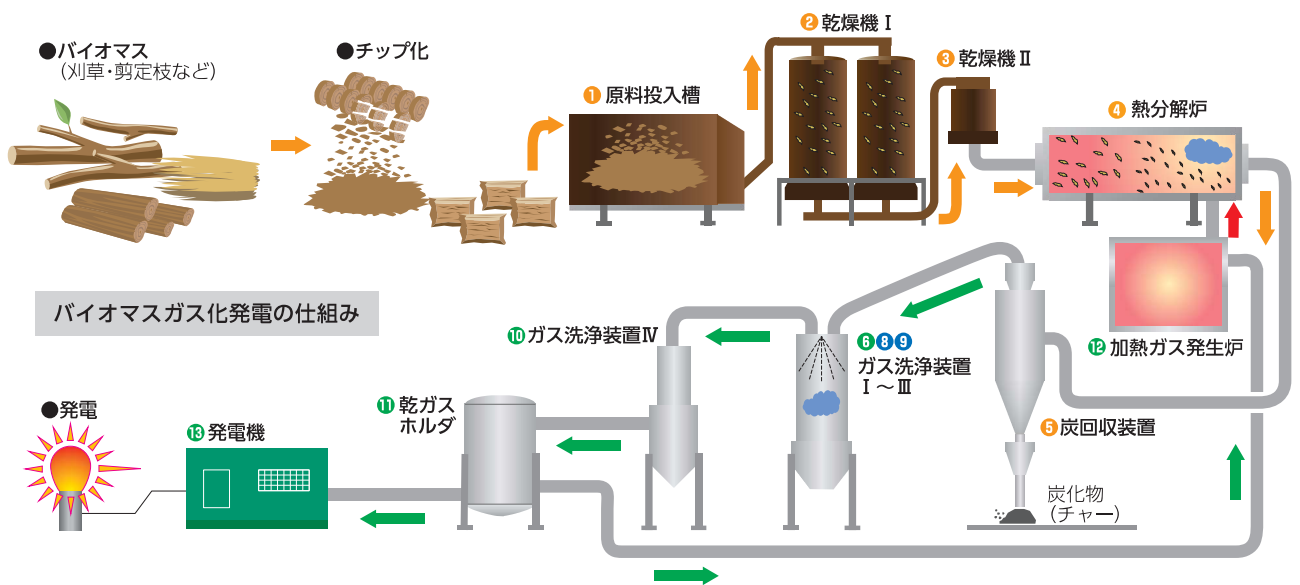
[バイオマス (植物発生材) による発電 Scope 2]

富岡バイオマスガス化発電プラントでは、高速道路の維持管理で発生する刈草や剪定枝、間伐材などのバイオマスを利用して発電し、ICの料金所に電気を供給しています。

このプラントはバイオマスを直接燃焼するのではなく、熱分解炉で加熱し、ガスを発生させ、そのガスを利用して発電しています。また、残りがすとして発生する炭を土壌改良材などに有効活用しています。



富岡バイオマスガス化発電プラント (上信越道 富岡IC敷地内)



[高速道路のり面植栽によるCO₂吸収・固定 Scope 1・Scope 2]

高速道路の盛土のり面などに植樹された樹木などの緑地を適正に維持管理することで、緑地によるCO₂の吸収・固定効果を持続することにより、CO₂削減に貢献します。高速道路敷地内の樹林では、2024年度までに約3,600haもの面積に植樹を行ってきました。この樹林によるCO₂吸収・固定効果は年間約3.8万t-CO₂と推計されます。

[EV急速充電器の整備 Scope 3]

EV急速充電器が未設置のSA・PAへの新設と、既設箇所の複数口化・高出力化を進め、EVやPHEV (プラグインハイブリッド) をご利用になるお客さまの利便性向上に努めています。2024年度末までに160エリアで281口 (前年度比60口増) を整備しました。今後も充電口数を増やし、EVの普及を支えます。

[廃棄物・建設副産物の3R Scope 3]

高速道路の工事では、土砂、アスファルト・コンクリート混合物、生コンクリートなどを多く使用しており、排出された建設副産物については、廃棄物の抑制、資源の循環利用のため可能な限り再生資源としてリサイクルしています (「環境関連データ」で建設副産物のリサイクル率を示しています)。

また、SA・PAから排出されるビン・缶・ペットボトルについてもリサイクルを推進し、2023年度のSA・PAから排出されるビン・缶・ペットボトルのリサイクル率は100%となっています。



建設から約20年経過したのり面の植栽状況



EV急速充電器 (館山道 市原SA下り線)

気候変動に適応する取組み ~適応策~

地球温暖化の影響により頻発化・激甚化している水害や異常気象などへの対策として適応策を進めます。なお、適応策については「防災・減災 (→P.27)」で事例を紹介しています。

ハード面	強靱で信頼性の高い高速道路の構築	異常気象時でも安全で安心して利用できる、新たな基準などによる強靱で信頼性の高い高速道路を構築
ソフト面	災害の発生に備えた技術基準や情報システムの対策	最近の気象データや技術的知見などに基づく技術基準・指標の活用や、情報化技術を活用したシステムの導入を検討
	災害への対応力の強化	国・自治体や自衛隊などと連携し、災害発生時を想定した合同訓練などによる対応力の強化

国際社会とともに未来へ 日本の高速道路技術の世界拡大

海外事業の展開

当社グループは、長年培ってきた技術とノウハウを活用し、諸外国の発展に貢献しています。特に、経済成長著しいインドにおいて、現地法人「ENI (E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED)」を設立しています。

インドにおける技術展開

〔 ENIの事業展開 〕

E-NEXCO Eye(レーザーやカメラを搭載した車両)の走行から得たデータ(路面のひび割れ、わだち掘れ、IRI(乗り心地の指標)の測定)を収集し、効率的な道路補修計画に役立てています。「E-NEXCO Eye」は、高度な道路管理と運営へのニーズが高まるインドで、安全な道路空間の実現に貢献しています。

〔 技術アドバイザー契約の締結 〕

「Cube Highways (Cube社／インド最大の有料道路運営会社)」と、休憩施設を含む道路維持管理全般に関する技術アドバイザー契約を締結し、当社グループの経験を活かした事業を展開しています。

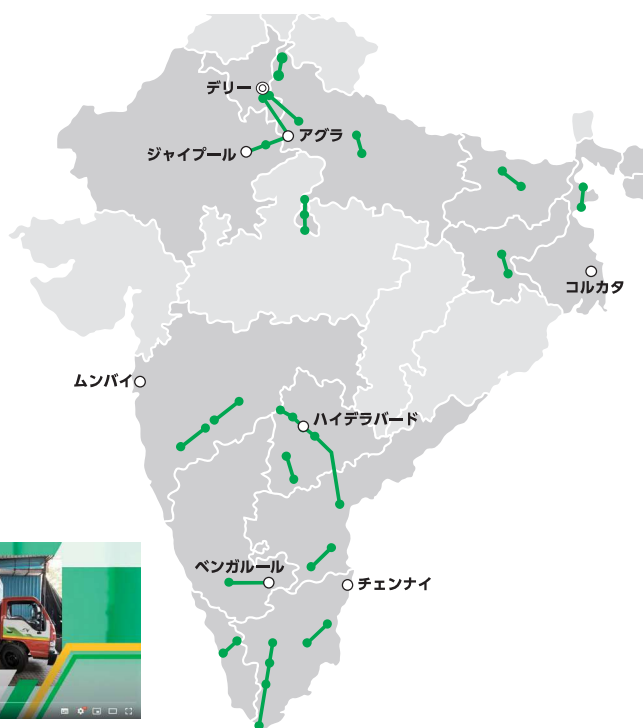


路面性状測定車両「E-NEXCO Eye」



「E-NEXCO Eye」のプロモーションビデオ(YouTube)はこちら (全編英語)
<https://www.youtube.com/watch?v=lePhmG0xJnk&t=9s>

〔 「E-NEXCO Eye」を活用した
路面性状測定業務実施中の路線 〕



ENI社員の声

ENI社員が語る「インドでの道路維持管理」

私は、E-NEXCO Eyeによる路面性状測定業務やデータ解析を行っています。インドでは振動や埃などによりデータや機器に不具合が生じることもあります。が、一歩ずつ改善につながっており、日々の業務にやりがいを感じています。

今後も日本の道路技術を活用したインドの道路維持管理の高度化に貢献していきたいです。

Mr. Naveenkumar J (Manager)



世界各国の国際会議への参加

世界各国で開催される各種国際会議・国際セミナーなどに参加し、高速道路事業に関する国際的な動向の把握や情報収集を行っています。あわせて、当社グループの技術とノウハウを世界に広く紹介しています。

2024年度 おもな参加会議

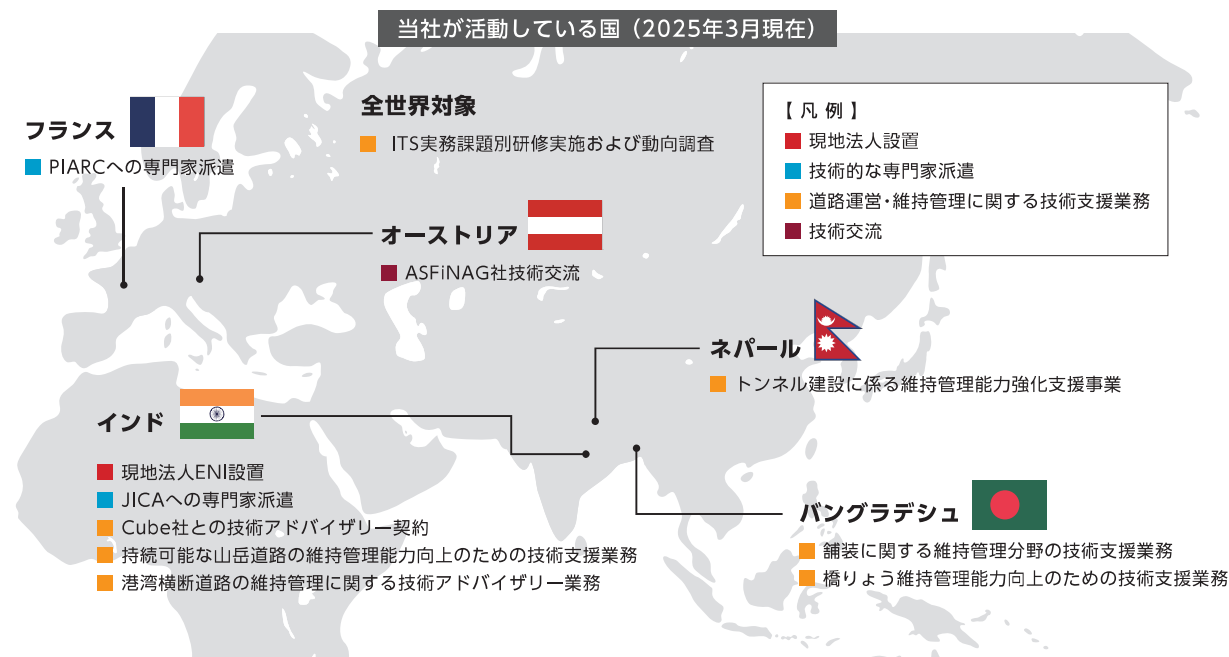
- * 国際トンネル会議
- * REAAA (アジア・オーストラレーシア道路技術協会) 主催会議
- * ITS世界会議
 - ……ITS : Intelligent Transport Systems / 高度道路交通システム
- * CES
 - ……Consumer Electronics Show / アメリカ合衆国ネバダ州・ラスベガスで毎年1月に開催される電子機器の業界向け見本市



国際イベントへの出展による技術紹介

コンサルティングによる技術貢献

現地省庁への技術協力を目的として、各国で道路運営・維持管理に関する技術支援を行っています。また、JICA(独立行政法人国際協力機構)やPIARC(世界道路協会)へ高速道路建設・維持管理に関する専門家を派遣し、課題の解決を支援しています。そのほか、諸外国の技術研修生の受け入れによる国際貢献も行っています。



オーストリアの高速道路会社との技術交流

〔 ASFiNAG社との情報・技術交流 〕

2008年度にオーストリア唯一の高速道路会社「ASFiNAG社」と高速道路の建設・管理運営などの情報・技術交流を目的とした協定を締結しています。

ASFiNAG社の高速道路は、都市圏とアルプスを中心とする山々を貫くため、トンネルや橋りょうなどの構造物が多いです。加えて、降雪地域もあり、当社グループの地理的特性とも似ているため、この協定は、それぞれの課題解決と両社の発展に寄与するものと考えています。



ASFiNAG社との意見交換

一人ひとりの成長をサポートし、 未来の価値創造を担う人材育成

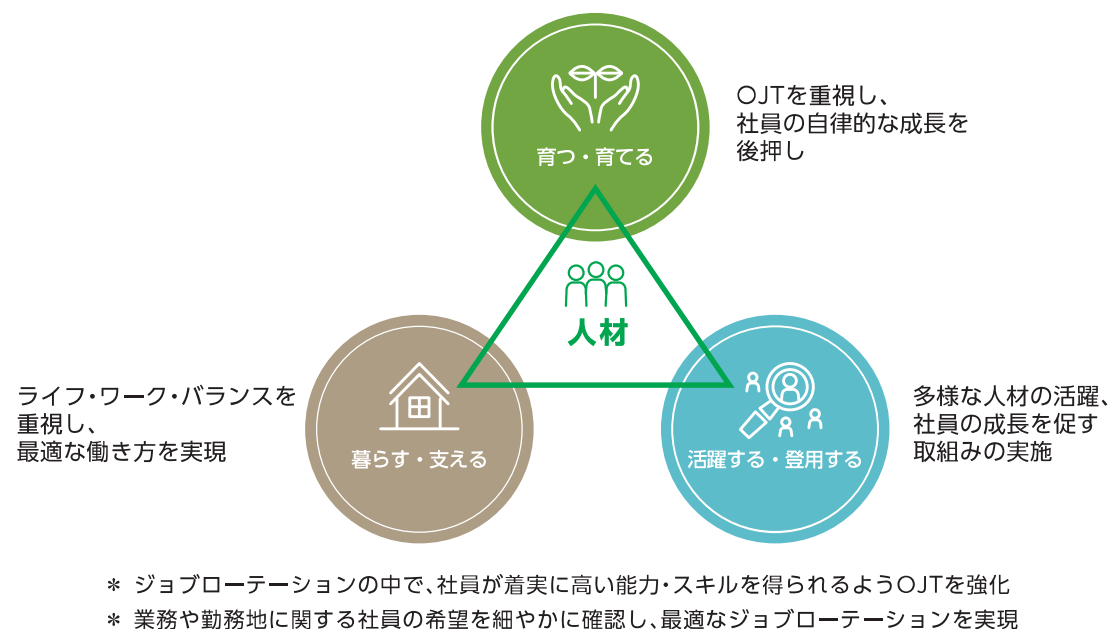
人材の強化

人・モノ・想いなどさまざまなものをつなげ、日々の暮らしを支えるのが高速道路です。この先の社会の変化に応じ、高速道路の未来を担う人材を育成し、新たな価値創造を続けていきます。

人材育成方針（2023年度策定）

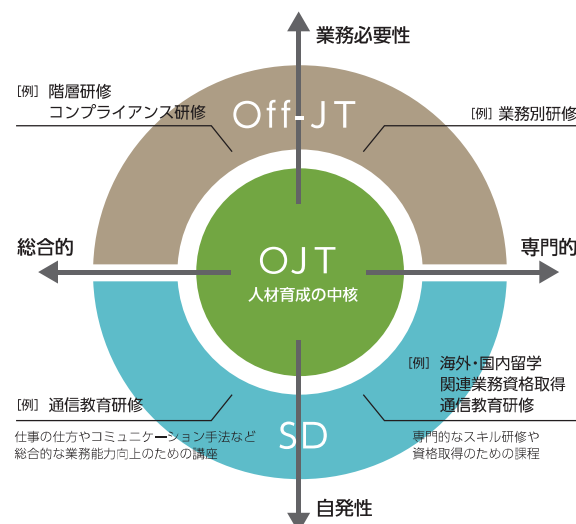
〔社員が持つ能力・スキルを最大限に発揮できる人材育成の強化〕

高速道路を末永く維持し、進化させ続けていくためには、現場力の源泉である人材を確保し、育成していくことが重要です。当社が求める人材像・能力・スキルやキャリアパスを明示し、人材育成手法、ジョブローテーションとライフステージを両立する仕組みなどを盛り込んだ人材育成方針を策定し、社員一人ひとりがその能力やスキルを最大限に発揮できるよう、人材育成を強化しています。



〔一人ひとりの成長をサポートする仕組み〕

当社では、日々の業務を通じて会社で必要なスキルなどを身に付けるOJTを人材育成手法の中核として重視しています。OJTだけでは不足する専門的な知識などの取得を補う研修（Off-JT）や、自らの学びを支援する通信教育などの自己研鑽（SD）も人材育成手法として実施しており、三つの手法をもって互いに補う人材育成手法の体系となっています。



技術力・マネジメント力の向上

現場の疑似体験を積むことができる「NEXCO東日本総合技術センター」などを活用し、実務経験に応じた研修による技術者の育成を行っています。



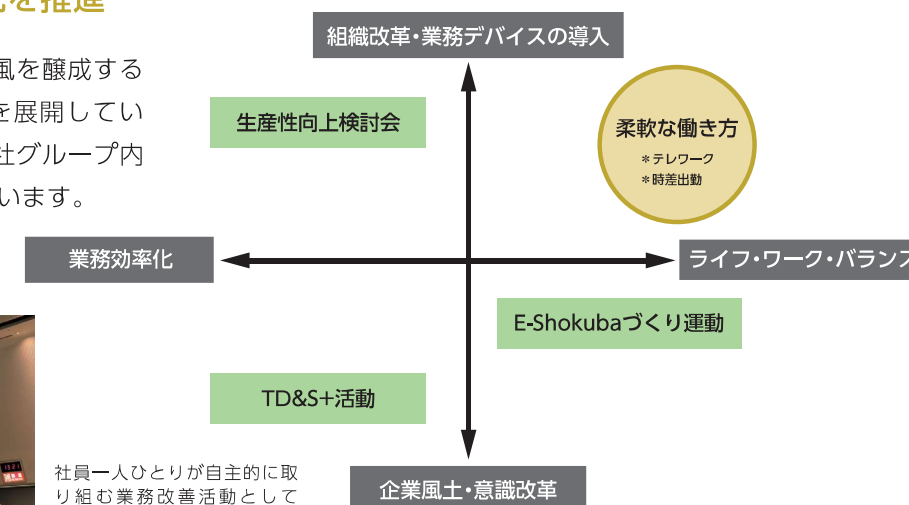
NEXCO東日本総合技術センター内 橋りょう点検(左)、料金所対応(右)疑似体験の様子

生産性向上・業務の効率化を推進

生産性や業務効率を高める社風を醸成するために、目的別のプロジェクトを展開しています。それぞれの活動内容は、当社グループ内で共有し、各職場でも活かされています。



社員一人ひとりが自主的に取り組む業務改善活動として「TD&S+（タスク・ダイエット&エスプラス）活動」を展開し、毎年グループ全体で発表会を開催しています。



TOPICS

地域とともに地域活性化を担う人材づくり ～事業構想大学院大学 仙台（事業構想修士課程）～

当社と事業構想大学院大学（学校法人先端教育機構、本部：東京都港区、学長：田中 理沙）は、「人材育成と地域活性化に係る相互協力に関する基本協定」を締結し、「事業構想大学院大学 仙台」を共同開設しました。毎年度、当社からも多様な社員が事業構想修士課程に入学しており、大学での学びや社外の人材との交流を通して、当社の枠組みにとらわれず、幅広い視野を持って思考、行動する力を身につけられるよう、会社としても後押ししています。



「事業構想大学院大学 仙台」の詳細はこちら <https://www.mpd.ac.jp/sendai>



明るいつくりのキャンパス内

ライフ・ワーク・バランス

社員一人ひとりが生き生きとやりがいを持って働き、個人の生活を充実させていけるよう、社員のウェルビーイングを高めるための支援を継続していきます。

女性社員とシニア社員の活躍

【女性社員比率の向上】

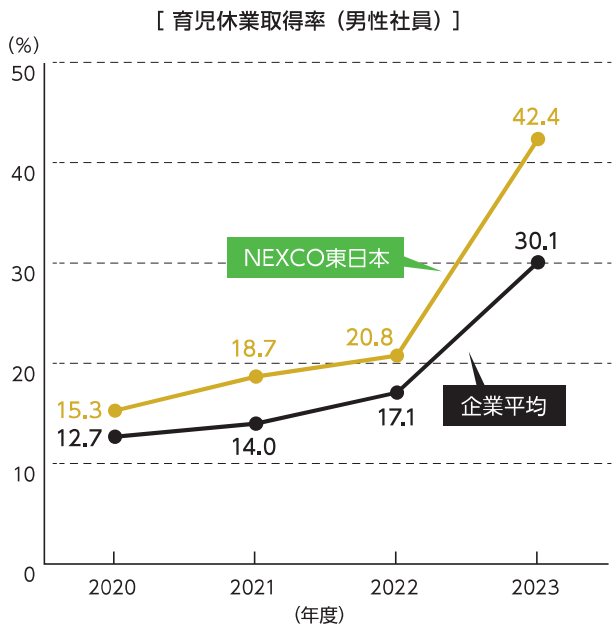
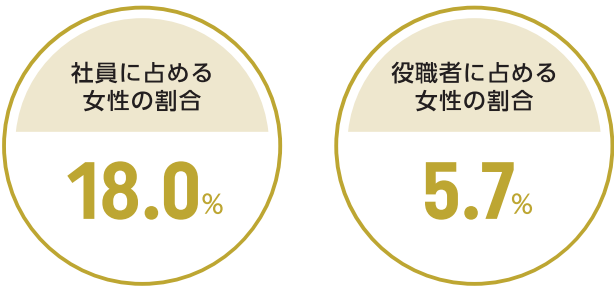
女性の新卒採用比率向上や女性社員の働きやすい環境づくりのため、採用担当への女性社員配置、当社Webサイトやパンフレットでの女性社員紹介や、座談会・フォーラム開催などの取組みを行っています。また、柔軟な働き方に対応した各種制度の導入など、女性の活躍を支える取組みを推進しています。

【子育て支援】

男性社員の育児休業取得率の向上(女性社員の取得率は100%)に取り組み、性別に関係なく、育児中も、社員一人ひとりのライフスタイルに応じた活躍ができる環境整備を進めています。

【シニア社員活躍の場の提供】

2022年度から、定年退職年齢を2年ごとに1歳ずつ引き上げ(2025年度の定年退職年齢は62歳)しており、定年退職後も65歳まで継続して働くことが可能な「再任用制度」を導入しています。あわせて、働く意欲と能力のある社員の経験やノウハウを現場で活かす「キャリアシフトチェンジ制度」も導入し、シニア社員の活躍を支えています。



快適な労働環境で社員の活躍を支える

【健康経営®の推進】 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

社員一人ひとりが健康でやりがいを持って働ける環境を整備し、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいます。ストレスチェックをはじめ、心理相談員を配置するなど、ストレスへの気づきの援助やメンタルヘルスに関する教育・相談に対応しています。



2019年度以降「健康経営優良法人」の認定を受けています。

多様で柔軟に働ける職場環境を構築

ライフ・ワーク・バランスの両立を支援する各種制度(休暇・休業、福利厚生)を導入し、ともに充実させる取組みを進めています。あわせて、時差出勤制度(始業・終業時刻を柔軟に変更)やテレワーク制度(自宅やサテライトオフィスでの勤務)を設け、柔軟な働き方にも対応しています。

【休暇・休業】

年次有給休暇、夏季特別休暇、インターバル休暇など一般的な休暇に加え、独自の休暇制度を整備しています。

設立記念特別休暇	1日
時短推進特別休暇	3日
ヘルスケア特別休暇	必要日数
私傷病等臨時特別休暇	5日

【子育て・介護】

産前産後、育児休業(部分休業)、介護休暇など一般的な制度に加え、独自の制度を整備しています。

出生サポート休暇	10日
配偶者分べん休暇	8日
出生時育児休業	最大4週まで
介護特別休暇	5日以内
転勤時特例制度	転居をともなう転勤免除

【人材関連データ】

項目	2022年度	2023年度	2024年度
社員の平均年齢	40.7歳	40.5歳	40.2歳
社員の平均勤続年数	16.4年	16.5年	16.2年
社員一人あたりの時間外勤務時間(平均)	28.3h/月	27.2h/月	26.8h/月
社員一人あたりの休暇取得日数 ^{※1}	26.8日/年	26.0日/年	26.3日/年
採用した社員に占める女性の割合 ^{※2}	20.1%	17.9%	22.7%
男女の賃金格差	67.0%	68.7%	69.9% ^{※3}
健康診断等受診率	100.0%	100.0%	100.0%
二次健康診断対象割合	0.08%	0.0%	0.04%
ストレスチェック受診率	99.0%	99.2%	99.7%

※1 年次有給休暇と各種特別休暇の取得日数の合計 ※2 各年度とも4月1日入社 ※3 正規雇用労働者(72.7%)、非正規雇用労働者(63.9%)

TOPICS

社員が語る「未来へ続く道」をつくる

高速道路の建設や維持管理におけるやりがいなど、Webサイトを通じて、社員の声をお伝えしています。
(P.28、P.34、P.57にも仕事のやりがいなどを語った社員(グループ会社含む)の声を同様に紹介しています。)

中田 光 (仙台管理事務所)

高濱 菜摘 (千葉工事事務所)

「未来へ続く道をつくる(マイナビニュース)」はこちら <https://news.mynavi.jp/series/e-nexco-sdgs/>